

決算報告書

第9期

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

株式会社 プレミアエイド

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流 動 資 産	295,677,944	流 動 負 債	192,156,265
現金及び預金	106,342,653	未払金	69,093,907
売掛金	45,237,673	未払法人税等	20,116,100
仮払金	80,000	未払消費税	11,464,700
前払費用	3,997,561	前受金	91,365,000
貸付金	140,000,000	預り金	116,558
未収入金	20,057	負債合計	192,156,265
固定資産	165,164,927	純 資 産 の 部	
有形固定資産	42,650,907	株 主 資 本	268,686,606
建物附属	6,551,156	資本金	100,000,000
工具器具備品	32,672,418	資本準備金	50,000,000
一括償却資産	3,427,333	利益剰余金	118,686,606
無形固定資産	20,514,020	繰越利益剰余金	118,686,606
ソフトウェア	2,284,020	(当期純利益)	(66,547,595)
ソフトウェア仮勘定	18,230,000		
投資その他の資産	102,000,000	純 資 産 合 計	268,686,606
子会社株式	102,000,000		
資 産 合 計	460,842,871	負債及び純資産合計	460,842,871

注 記 事 項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、法人税法と同一の耐用年数を適用し、定率法によっております。また、取得価格10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、法人税法に規定する定率法又は定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

利用可能期間に基づき、5年間で定額法を採用しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 3000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当金の総額	9,700,000 円
1株当たりの配当額	9,700 円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月 3日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

配当金の総額	20,100,000 円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	6,700 円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月2日

以 上